# 令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

| | 交付金実施計画事業名 | 担当課 | 該当する推奨メニュー | 事業概要 | 事業費(円) | 成果目標 | 事業評価結果 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 | 福祉課<br>税務課 | - | 物価高が続く中で低所得世帯へ必要な支援を行うことで、生活維持に寄与する。 | 168,854,142 | 対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する | A(適切) |
| 2 | (欠番) | | | | | | |
| 3 | (欠番) | | | | | | |
| 4 | (欠番) | | | | | | |
| 5 | 学校給食費無償化事業 | 給食センター | 食料品の物価高騰に対する特別加算 | 物価高騰による幼稚園・小中学校の保護者の負担を軽減するため、幼稚園・小中学校における学校給食費負担金を無償化する。 | 78,670,427 | 支援人数<br>目標:1,460人 | A(適切) |
| 6 | 国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業(R8年度実施分) | 観光・地域産業創造課 | 食料品の物価高騰に対する特別加算 | 地域経済の活性化及び物価高騰による市民生活を支えるため、プレミアム率30%の消費喚起商品券を発行する。 | 28,449,399 | 商品券換金率<br>目標:100% | A(適切) |
| 7 | 乾しいたけ燃油高騰対策支援事業 | 林業水産課 | 農林水産業における物価高騰対策支援 | 乾しいたけの生産に不可欠な灯油、重油を燃料とする乾燥機の燃油費高騰に対しその一部を補助することで、生産者の経済的負担を軽減し、事業継続を支援する。 | 226,568 | 補助件数(事業者数)<br>目標:20件 | A(適切) |
| 8 | 省エネ家電購入費補助事業 | 環境衛生課 | 省エネ家電等への買い替え触診による生活者支援 | 電気・ガス等エネルギー価格の高騰により、一般家庭の電気代負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の買い替えを促進し、購入費の一部を補助することで、生活者の電気代負担を軽減する。 | 20,111,400 | 補助件数<br>目標:390件 | A(適切) |
| 9 | 宅配ボックス購入費補助事業 | 環境衛生課 | 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | 留守中の宅配物や郵便物の受取りを可能とする設備(宅配ボックス)の設置を推進することにより、物価高騰の影響を受ける物流業者の再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減による地球温暖化対策に寄与する。 | 251,300 | 補助件数<br>目標:22件 | A(適切) |
| 10 | 農業応援定額給付金事業 | 農政課 | 農林水産業における物価高騰対策支援 | 農産物における肥料・飼料・燃油・農業資材などの価格高騰に対し、一定規模以上の農業者へ給付支援を行うことで経営の持続的支援に取り組む。 | 37,090,000 | 補助件数(事業者数)<br>目標:240件 | A(適切) |
| 11 | 国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業(R7年度実施分) | 観光・地域産業創造課 | 消費下支え等を通じた生活者支援 | 地域経済の活性化及び物価高騰による市民生活を支えるため、プレミアム率30%の消費喚起商品券を発行し、消費喚起を促す。 | 45,285,974 | 商品券換金率<br>目標:100% | A(適切) |
| 12 | 運送業燃油高騰緊急支援事業 | 観光・地域産業創造課 | 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | 燃料価格の高騰による経営の負担を軽減し事業継続を支援するため、貨物自動車運送事業者に対し基準日の登録台数に応じて支援金を支給する。 | 3,470,000 | 給付件数(事業者数)<br>目標:13件 | A(適切) |
| 13 | 夜間タクシー運行支援事業 | 政策企画課 | 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | 燃料価格の高騰等の影響を受け、厳しい経営環境に置かれているタクシー事業者に対し、夜間のタクシー不足を解消すること及び、今後その対応策を検討するにあたり需要と供給の実態を把握するためのデータ取得を目的として、週末夜間の対応車両台数を各社1台ずつ増加させるための支援を行う。 | 12,146,940 | 補助件数(事業者数)<br>目標:5件 | A(適切) |
| 14 | 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(子育て支援施設) | 子育て支援課 | 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 物価高騰の影響を受けている市内児童福祉施設に対し補助を行い、経費負担を軽減する。 | 912,000 | 補助件数(施設数)<br>目標:21件 | A(適切) |
| 15 | 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障がい者支援施設) | 福祉課 | 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 物価高騰の影響を受けている市内障がい者支援施設に対し補助を行い、経済的負担の軽減をはかる。 | 707,500 | 補助件数(施設数)<br>目標:126件 | A(適切) |

| | 交付金実施計画事業名 | 担当課 | 該当する推奨メニュー | 事業概要 | 事業費(円) | 成果目標 | 事業評価結果 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 16 | 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者福祉施設) | 福祉課 | 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 物価高騰の影響を受けている市内高齢者福祉施設に対し補助を行い、経済的負担を軽減する。 | 4,757,500 | 補助件数(施設数)<br>目標:127件 | A(適切) |
| 17 | 配食サービス事業所物価高騰対策支援事業 | 福祉課 | 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 原油価格及び物価高騰対策のため、配食サービス事業を実施している事業所に対し、これまでどおり栄養バランスや量を保った食事提供を行えるよう物価高騰相当額を補助する。 | 862,640 | 補助件数(事業所数)<br>目標:7件 | A(適切) |
| 18 | 高齢者世帯等エアコン購入費補助事業 | 福祉課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | 物価高騰等による影響を受ける消費者負担の軽減を図るとともに、熱中症等の疾病を予防し、かつ安心安全な生活の維持を図る。 | 2,661,000 | 補助件数<br>目標:160件 | A(適切) |
| 19 | 水産業燃油高騰対策支援事業 | 林業水産課 | 農林水産業における物価高騰対策支援 | 燃油価格高騰対策のため、燃油代の一部を補助することで漁業者の経済的負担を軽減し、事業継続を支援する。 | 7,787,520 | 給付件数(事業者数)<br>目標:112件 | A(適切) |
| 20 | 学校給食に係る物価高騰対策事業 | 給食センター | 食料品の物価高騰に対する特別加算 | 物価高騰が続く中、学校給食の質・量を維持するため、食材価格高騰分に係る食材料費を補助する。 | 13,394,451 | 支援人数<br>目標:1,460人 | A(適切) |
| 21 | 防災対策事業 | 危機管理室 | 消費下支え等を通じた生活者支援 | エネルギー価格の高騰が続くなか、地域内の防犯対策と安全なまちづくりを推進するために設置する防犯灯のLED化を促進することで、行政区の防犯活動を支援するとともに、行政区が負担する電気料金や管理費の軽減を図る。 | 1,167,344 | 支援基数<br>目標:38基 | A(適切) |
| 22 | 観光協会補助事業(国東つうはん) | 観光・地域産業創造課 | 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | 物価高騰の影響を受けている地域観光業に対する支援として、国東つうはん事業に係る費用を補助することで、送料を負担すべき事業者(出品者)に対する価格転嫁を防ぐとともに、生産性向上に寄与する。 | 26,953,422 | 売上額<br>目標:100,000千円 | A(適切) |
| 23 | 国東市民病院繰出金(物価高騰対策) | 市民病院 | 推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 物価高騰の影響を受けている国東市民病院が、安定的に医療サービスを行えるよう、物価高騰分に要する費用を病床数に応じて補助することで利用者への価格転嫁を防ぐ。 | 3,980,000 | 物価高騰を理由とする保険外の上乗せ・新設徴収の件数0 | A(適切) |